認知症の人にやさしい地域づくりの推進

令和６年度当初予算市長査定資料
令和６年１月９日・福祉局
（いきいき長寿推進課）

1　事業概要

令和６年１月に**認知症基本法**が施行。従前の保健・医療・福祉の提供体制の充実に加え、認知症の人の尊厳や意向に配慮した「**共生**」に関する多様な取組（認知症バリアフリー、社会参加支援、多様な主体との連携）がより一層求められる。この対応として、認知症の人や家族に対する生活面の支援等を行う**チームオレンジ**の取組の更なる推進と、その推進主体として新たに**認知症フレンドリーまちづくりセンター**の設置を行うもの。

2　事業の背景

- 認知症高齢者数の増加（国：2025年に700万人、高齢者の5人に1人の見込み。市でも毎年1,000人程度増加）

- 認知症の違和感を覚えてから、診断を経て、介護保険サービスの導入までの期間は、平均**25**か月（空白期間）

- **認知症の人の社会参加の場を創出**することで介護保険サービスに依らない生活面の支援の仕組みを構築。

- 認知症の人の質の高い生活の維持には、日常生活の様々な場面でサービスやモノを提供する民間企業との連携が必要

- **多様な主体と連携するための仕組みとして登録制度を創設**。まち全体で認知症への理解と支援を実践する活動を展開

さいたま市「チームオレンジ」の推進とその推進主体となる**認知症フレンドリーまちづくりセンターを設置**

＝ **「認知症フレンドリーコミュニティ」**の実現に向けた社会活動の展開を目指す

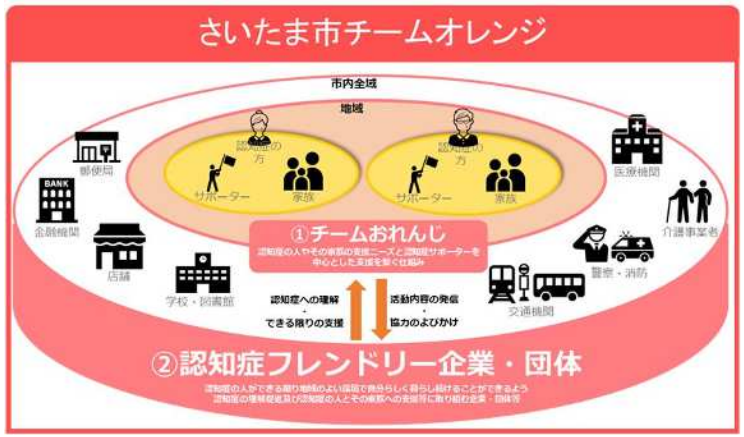
▲出典：英国アルツハイマー協会

3　事業の内容①（チームオレンジ）

認知症フレンドリーコミュニティの実現に向けたまちづくりとして、**認知症の人の社会参加の場の創出**と日常生活で接点のある**多様な主体との連携**を目指す**「さいたま市チームオレンジ」**を推進

	目的	取組	内容	制度	
共生のまちづくり	認知症の人の社会参加の場の創出	TEAM ① チームおれんじ	認知症の人とその家族及びサポーター等により構成されたチームによる地域活動	登録	市による活動の支援
	多様な主体による連携（認知症バリアフリー）	② 認知症フレンドリー企業・団体	企業・団体等による認知症への理解と支援などの活動	登録	市による活動のＰＲ

▼イメージ図



認知症の人にやさしい地域づくりの推進

4　事業の内容②（認知症フレンドリーまちづくりセンター）

認知症と共生するまちづくりに資する取組や情報を集約。
市民や企業、関係団体と協働しながら、認知症の人も自分らしく暮らせる社会環境の創出を目指す。
認知症の人、本人も含めた多様な主体がまちづくりに参画し連携を促進する拠点を設置する。

✓　多様な主体を巻き込むネットワーキングと活動支援として、コーディネーターを置いたセンターによる推進を実施

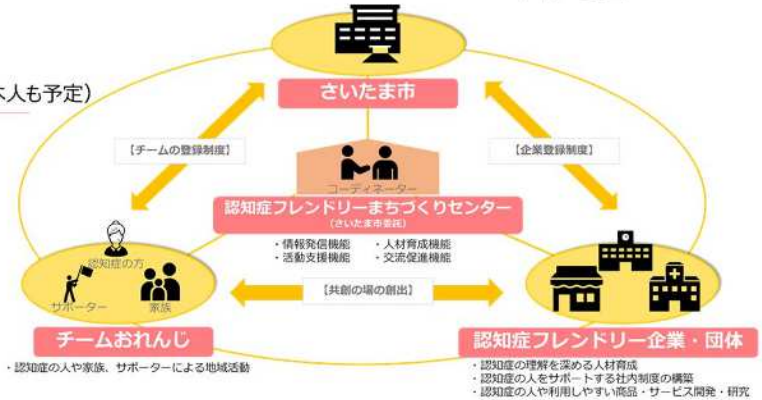
概要

運営：委託業務
場所：与野本町デイサービスセンター（中央区本町東）
時期：令和６年７月頃
体制：コーディネーター、事務員（スタッフには認知症の人本人も予定）

主な機能

- **情報発信機能**　認知症に関する最新情報の集約・発信
  - ✓　最新の知見、イベント、地域活動、企業の取組をワンストップで発信
  - ✓　専用ポータルサイトのほか、メール配信によるプッシュ型の広報
- **人材育成機能**　認知症の理解や実践を促す講座・研修
  - ✓　市民向け、家族介護者、企業向けの研修の企画・運営
  - ✓　専門的知見を有したコーディネーターによる講座プログラムの開発
- **活動支援機能**　社会参加・サービス創出支援
  - ✓　一般市民向け：地域のサポーターチーム結成支援
  - ✓　企業・団体向け：認知症の人にやさしいサービスの開発相談支援
- **交流促進機能**　認知症の人と企業・団体の交流支援
  - ✓　認知症の人（チーム）のニーズと企業・団体の資源のマッチング

▼イメージ図



5　事業を実施する上での課題と対応

①情報発信・普及啓発の取組

→　認知症本人大使の設置、ポータルサイトの開設、
周知啓発イベントや講演会の企画・実施、
認知症サポーターの増加（ＶＲ認知症講座など）等

②本人の視点に立った施策の推進

→　認知症カフェ・本人ミーティング開催支援、認知症本人大使の設置（再掲）等

③公民連携の推進

→　フレンドリー企業・団体登録件数の向上、産学官による共創の場構築支援、政策アドバイザー設置等

6　令和6年度当初予算要求の内容（107,615千円）※介護保険事業特別会計分

①認知症フレンドリーまちづくりセンターの設置　45,185千円(新規)
②認知症初期集中支援チーム推進事業　**54,756千円**
③認知症高齢者等相談事業　**4,974千円**
④認知症カフェ事業　**2,700千円(拡大)**

7　スケジュール

- チームオレンジは令和5年11月に制度（登録受付）開始
- チームオレンジの推進主体となるセンターは令和6年7月を目途に開設を目指す
- センター開設後、センター運営（チーム及び企業向けの活動支援等）のほか、産学官による認知症にやさしいモノやサービスを共創するための枠組みの構築を目指す

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年	令和11年
・チームオレンジの推進 ・認知症フレンドリーまちづくりセンターの設置・運営 ・認知症カフェ事業 ・認知症高齢者等相談事業 ・認知症初期集中支援チーム推進事業	制度開始	チーム・企業団体の登録受付、活動支援（R7年度までの目標：登録件数 700件） ●センター開設 共創の場枠組みの検討	共創の場立ち上げ準備	共創の場創出			
総事業費見込額 715,258千円	69,568千円	107,615千円	107,615千円	107,615千円	107,615千円	107,615千円	107,615千円
財源内訳	国県支出金 44,014 市債 0 その他 9,641 一般財源 15,913	国県支出金62,146 市債 0 その他 24,750 一般財源 20,719	国県支出金62,146 市債 0 その他 24,750 一般財源 20,719	国県支出金62,146 市債 0 その他 24,750 一般財源 20,719	国県支出金62,146 市債 0 その他 24,750 一般財源 20,719	国県支出金62,146 市債 0 その他 24,750 一般財源 20,719	国県支出金62,146 市債 0 その他 24,750 一般財源 20,719